

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月31日
【四半期会計期間】	第122期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	兼松サステック株式会社
【英訳名】	KANEMATSU SUSTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 實
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	（03）6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	（03）6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期連結 累計期間	第122期 第2四半期連結 累計期間	第121期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	6,447	6,766	12,961
経常利益 (百万円)	420	580	935
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	276	390	620
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	284	388	626
純資産額 (百万円)	7,226	7,749	7,464
総資産額 (百万円)	10,830	11,087	10,878
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	66.80	94.31	149.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	69.9	68.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	151	598	462
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	46	68	130
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	91	108	201
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,663	4,202	3,781

回次	第121期 第2四半期連結 会計期間	第122期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.16	54.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に個人消費の持ち直しや設備投資の増加が継続するなど景気は緩やかに回復しました。海外におきましては、米国では着実な景気回復が続きましたが、米中貿易摩擦の激化に伴う中国経済の減速や英国のEU離脱問題、中東情勢の緊迫化など先行き不透明感を増しており、これらのわが国経済への影響が懸念されるとともに10月の消費増税後の景気下振れリスクに注意が必要な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、戸建て住宅の着工は概ね前年並みでありましたが、金融機関の融資厳格化や空室リスク懸念等による賃貸住宅着工の減少傾向は継続しており、新設住宅着工戸数は前年比減少しました。

このような環境のもとで当社グループは、各事業で当社技術・製品の市場浸透を進めるとともに、製造・販売体制の改善に努めました。売上高は67億6千6百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は5億2千9百万円（前年同期比39.2%増）、経常利益は5億8千万円（前年同期比37.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千万円（前年同期比41.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」の販売および自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の販売は引き続き堅調に推移しました。一方、一般の地盤調査や地盤改良工事の販売は、賃貸住宅の着工戸数減少等の影響から主に東北地区で伸び悩み、前年同期並みとなりました。売上高は28億5千3百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1億4千9百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

木材加工事業

当社独自の木材保存技術は、公共建築物向け使用実績の増加等により認知度が向上しており、保存木材の生産および販売数量は前年同期比増加いたしました。保存処理薬剤の販売は引き続き堅調に推移し、木材保存処理装置も第2四半期に1基販売いたしました。売上高は22億8百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は原材料である木材価格が安定したことから2億1千4百万円（前年同期比64.3%増）となりました。

なお、2015年3月の関東工場閉鎖以来、事務所と試験設備が分散しておりました開発部門を集約・移転するため千葉県流山市に土地を取得し、2020年度上半期に竣工する予定で研究施設を建設することいたしました。

セキュリティ機器事業

期初には、顧客対応の迅速化と販売力強化を図るため、事業内組織を従来の1部制から営業2部、技術サービス1部の3部制に改編を行いました。また、近時の設置工事件数の増加に伴い、施工管理面の充実を図る取り組みに注力しております。セキュリティ機器の需要は底堅く推移しており、第2四半期では規模の大きな案件の受注も増加し、売上高は、13億6千3百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は1億3千1百万円（前年同期比99.0%増）となりました。

石油製品事業

ガソリン消費の減少傾向が続く環境下、連休や天候不順の影響から燃料油の販売数量は前年同期比減少しましたが、ガソリンスタンド店頭でのフルサービス接客対応を徹底し、顧客の満足度向上や洗車等の油外商品販売、燃料油配達業務に努めました。売上高は3億4千1百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益は2千8百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億2千1百万円増加し、42億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、5億9千8百万円（前年同四半期は1億5千1百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上および売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、6千8百万円（前年同四半期は4千6百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産および無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1億8百万円（前年同四半期は9千1百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,500,000
計	16,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,149,200	4,149,200	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	4,149,200	4,149,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	4,149,200	-	3,325	-	1,146

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
兼松(株)	東京都港区芝浦一丁目2番1号	2,192	52.89
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券(株))	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA,U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7)	584	14.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	144	3.50
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	54	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	43	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31	0.75
NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB30072 482276 (常任代理人 野村證券(株))	1 ANGEL LANE,LONDON,EC4R 3AB,UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番1)	30	0.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19	0.47
材惣木材(株)	愛知県名古屋市中区錦一丁目1番2号	18	0.45
計	-	3,152	76.06

(注) 1 . 所有株式数及び所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2 . 2018年8月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2018年8月16日現在で683千株(株券保有割合16.46%)を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,138,500	41,385	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	4,149,200	-	-
総株主の議決権	-	41,385	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松サステック(株)	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	4,300	-	4,300	0.11
計	-	4,300	-	4,300	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,781	4,202
受取手形及び売掛金	1 2,484	2,328
商品及び製品	902	843
原材料	485	487
その他	124	107
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	7,775	7,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	224	217
機械装置及び運搬具（純額）	230	231
土地	619	619
リース資産（純額）	16	13
その他（純額）	25	23
有形固定資産合計	1,116	1,105
無形固定資産	14	49
投資その他の資産		
投資有価証券	73	78
繰延税金資産	276	277
投資不動産	1,456	1,452
その他	173	164
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	1,971	1,964
固定資産合計	3,102	3,119
資産合計	10,878	11,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203	2,023
リース債務	7	7
未払法人税等	218	215
賞与引当金	202	220
役員賞与引当金	18	-
資産除去債務	-	5
その他	273	226
流動負債合計	2,757	2,698
固定負債		
リース債務	12	9
退職給付に係る負債	164	179
商品保証引当金	381	357
資産除去債務	15	10
その他	81	81
固定負債合計	655	638
負債合計	3,413	3,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	2,994	3,282
自己株式	6	7
株主資本合計	7,459	7,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	2
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益累計額合計	4	2
純資産合計	7,464	7,749
負債純資産合計	10,878	11,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	6,447	6,766
売上原価	4,827	4,948
売上総利益	1,620	1,818
販売費及び一般管理費	1 1,240	1 1,289
営業利益	380	529
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	4	3
受取賃貸料	40	44
その他	5	14
営業外収益合計	52	64
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	10	12
その他	1	0
営業外費用合計	12	13
経常利益	420	580
特別利益		
固定資産売却益	0	-
持分変動利益	-	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	2	-
事務所建替関連費用	6	-
特別損失合計	8	-
税金等調整前四半期純利益	412	582
法人税、住民税及び事業税	146	191
法人税等調整額	10	0
法人税等合計	135	191
四半期純利益	276	390
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	276	390

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	276	390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	7	1
その他の包括利益合計	7	2
四半期包括利益	284	388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284	388
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	412	582
減価償却費	54	52
固定資産売却益	0	-
固定資産除却損	2	-
賃貸費用	10	12
持分変動損益 (は益)	-	2
受取賃貸料	40	44
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	7	18
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	21	18
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	18	14
商品保証引当金の増減額 (は減少)	15	24
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (は益)	4	3
売上債権の増減額 (は増加)	3	156
たな卸資産の増減額 (は増加)	223	56
仕入債務の増減額 (は減少)	1	14
その他	26	35
小計	187	748
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	40	187
法人税等の還付額	2	0
保険金の受取額	0	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63	41
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	0	36
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資不動産の賃貸に係る支出	8	8
投資不動産の賃貸による収入	36	36
敷金及び保証金の差入による支出	6	0
敷金及び保証金の回収による収入	0	1
ゴルフ会員権の取得による支出	8	-
預り保証金の受入による収入	0	-
預り保証金の返還による支出	1	-
その他	4	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	46	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4	3
割賦債務の返済による支出	4	1
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	82	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	108
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	14	421
現金及び現金同等物の期首残高	3,649	3,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,663	1 4,202

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
受取手形	37百万円	- 百万円
支払手形	180	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
販売運賃	128百万円	123百万円
貸倒引当金繰入額	-	0
役員報酬	42	38
従業員給料手当	382	396
賞与引当金繰入額	142	164
退職給付費用	26	25
福利厚生費	83	89
不動産賃借料	92	95
旅費交通費	80	81

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
現金及び預金勘定	3,663百万円	4,202百万円
現金及び現金同等物四半期末残高	3,663	4,202

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月17日 取締役会	普通株式	82	20.00	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	103	25.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月20日 取締役会	普通株式	103	25.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	103	25.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,840	2,001	1,202	404	6,447	-	6,447
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	562	-	21	588	588	-
計	2,844	2,563	1,202	425	7,035	588	6,447
セグメント利益	152	130	66	27	376	3	380

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去3百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,853	2,208	1,363	341	6,766	-	6,766
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	573	-	22	595	595	-
計	2,853	2,782	1,363	363	7,362	595	6,766
セグメント利益	149	214	131	28	523	5	529

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去5百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	66円80銭	94円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	276	390
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	276	390
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,144	4,144

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2019年10月 9 日開催の取締役会において以下のとおり固定資産を取得することを決定いたしました。

1. 取得の理由

当社の研究開発力強化のため土地を取得し、研究施設を建設することといたしました。

現在、事務所と試験設備が分散している木材・住建事業部の研究開発部門を集約移転するとともに、ジオテック事業部関東営業所および土質試験設備も同所に移転し、事業部間の情報交換に資する全社の研究開発拠点と位置づけ活用することを見込んでおります。

2. 取得資産の内容

- (1) 所在地 千葉県流山市おおたかの森西三丁目
- (2) 土地面積 2,052.53㎡
- (3) 建築面積等 R C 造2階建 建物延床1,654.81㎡
- (4) 取得価額 土地 373百万円
建物 約500百万円

3. 取得の日程

- (1) 取締役会決議日 2019年10月 9 日
- (2) 契約締結日 2019年10月10日
- (3) 物件引渡日 2020年 上半期 (予定)

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

2020年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....103百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月 2 日

(注) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月31日

兼松サステック株式会社
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 将貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松サステック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松サステック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。